

令和4年3月18日

小野寺委員

公明党の小野寺です。よろしくお願いいたします。

まず、私からは、先日の委員会でかながわの名産100選についていろいろお尋ねをさせていただきました。その際に、神奈川、お土産とグーグルに入れても、かながわ名産100選と出てくるのが13番目だということを申し上げたんですけども、ウェブサイトの中身に関してもちよっと課題があるなというふうに思いましたので、その点について何点かお伺いをしたいと思います。まず、この観光かながわNOWの中に、かながわの名産100選のページがあるんですけども、これはどういうふうに作られているものなのか、基本的なことですけども確認させてください。

観光プロモーション担当課長

かながわの名産100選のウェブページは、令和元年度に国内観光客向けウェブサイト、観光かながわNOWを全面リニューアルした際に作成したものでございます。

ウェブページの内容を具体的に申し上げますと、名産品ごとに生産者や製造者の住所や電話番号、ホームページURL、交通アクセスなどの基本情報のほか、商品が購入できるお店を御紹介しているところでございます。こうした情報は、生産者や製造者の皆様に照会をしまして、御回答頂いたものをそのまま掲載しているものでございます。

小野寺委員

今、観光プロモーション担当課長がおっしゃった情報がちょっと不十分じゃないかと私は感じているんです。県のホームページでかながわ名産100選を見ると、今おっしゃった、買える、食べられる、体験できるお店や施設は観光かながわNOWで紹介していますというふうにあって、そこに確かに飛べるんです。飛べるんですけども、例えば個別の商品名を挙げて恐縮ですが、鎌倉ハムというのがありますね。これはかながわ名産100選になっている。そこにはキャプションがついていて、明治初期にウィリアム・カーチスによって伝えられた製法を引き継ぐ、こだわりの製品、それが書いてある。それだけではおいしいものなのかどうか分からないし、そこに詳細はこちらというボタンがあるんです。詳細はこちらというボタンを押しても、今私が申し上げた同じ説明が出てくるだけで、例えばメーカーのサイトにつながるわけでもないし、商品の詳しい説明が出てくるわけでもない。そういうものが結構多いんです。中にはエリアの名産みたいなものもあるので難しいところもあると思うんですけども、そういうものであっても、結構食べられたり買えたりするお店を丁寧にリンクでつなげていただいているところもあるんですけども、今私が申し上げたようなケースが結構多いんです。今のこの内容だと、なかなか名産品の魅力というのが伝わりにくいというふうに思うんですけども、改善する余地というのはありますか。

観光プロモーション担当課長

現在のページでは、生産者や製造者から頂いたものを掲載していますが、ページを御覧になる方にさらに魅力を伝えられるようにしていくことは大事な課題であるというふうに認識してございます。そこで、これまでかながわの名産 100 選のPRについて連携してまいりました(公社)神奈川県観光協会や生産者、製造者の皆様で構成されるかながわの名産 100 選協議会と共に、特設ページの充実に取り組んでいきたいというふうに考えてございます。

具体的には、この協議会では、来年度以降、意欲のある事業者で分科会をつくりまして、かながわの名産 100 選の販売促進に向けた更なる取組について検討を行うこととしてございますので、この特設ページの充実についても、この分科会において検討してまいりたいというふうに考えてございます。

小野寺委員

分かりました。ちなみに先日質問したときに、横浜市の公式、横浜市観光情報サイト、それは横浜と入れると割とトップに出てくるでしょうけれども、そこもいろいろ横浜の名産品を紹介しているわけです。もちろんスペースは限られているので長々とした説明はないんですけども、メーカーとかショップへのリンクというのはもちろんのこと、例えばヤフーショッピングとか楽天市場とかアマゾンとか、そういうところで販売しているものは、その商品のサイトに飛べるんです。今なかなか来てくださいというところまで足が止まっているような状況でもあるし、そういった中で、やっぱり神奈川の名産を例えば他県の方にちょっと贈答品で送りたいみたいなきには、すごく便利なやり方だと思うんです。ぜひそういった工夫もしていただきたいというふうに思うんです。ぜひとも多くの方々に買ってもらえるように、利用してもらえるように、そういう情報の発信を心がけていただきたいというふうに要望させていただいて、次の質問に入ります。

次は、共生共創事業についてお伺いをしたいと思います。

これは先ほども議論がありましたけれども、マグカル予算の中でも7,000万円、大きい規模になっていますのでお伺いしたいんですが、私も大変楽しみにしていた事業なんです。存じ上げている高齢者も劇団の中に入っていたりしていたんで、すごく楽しみにしていたんですけども、なかなか観客を入れての公演というのは難しいという状況になっています。来年度以降、どういうふうに展開をしていくのか、そういった観点で何点か伺いたいと思うんですが、コロナの感染拡大前と後の事業の実施状況について、コロナでどういう見直しをされたのか、そこをお伺いしたいと思います。

マグカル担当課長

新型コロナウイルス感染症の感染拡大前は、全ての稽古やワークショップを対面で実施しておりました。公演などもホールで観客を入れて行っておりました。感染拡大後でございますけれども、共生共創事業の参加者であります高齢者、障害者の方は一般的に重症化しやすいと言われておりますため、医療危機対策本部室にも意見を聞いた上で、共生共創事業独自の感染拡大防止ガイドラインを策定いたしまして、それを遵守しながら事業を実施してまいりました。

また、感染状況に応じまして、Zoomですとかチューブといったオン

ラインを活用して、対面での稽古を中止したり、一部の参加者がオンラインで参加することで、対面での参加者数を減らすなど、工夫しながら行っております。

なお、公演は全て無観客で、撮影した動画をユーチューブで配信して発表しております。

小野寺委員

今年度はどんな事業を行ったんですか。

マグカル担当課長

まず、3つのシニア劇団による演劇、それからシニアダンス企画の運営・公演を実施しております。そのうちの横須賀シニア劇団が昨年9月に成果公演動画を配信いたしまして、その他のシニア劇団やダンス企画も3月中に公演動画を公開する予定としております。

次に、パソコンですとかスマートフォンを使ってコミュニケーションが可能な分身ロボットでありますOriHimeを活用した作品として、障害などにより外出が困難な方が自宅から出演した朗読劇を配信中でございます。また、このOriHimeを活用した作品以外にも、小田原市の小田原三の丸ホールですとか、御幸の浜などの空間で撮影した障害者の方のダンス作品も公開しております。

小野寺委員

これは共生共創事業というのは平成30年度からですか。確認させてください。

マグカル担当課長

平成30年度から実施しております。

小野寺委員

これまで実施されてきて、今回のコロナ禍で様々浮き彫りになった課題もあると思うんですけれども、共生共創事業の課題、これまでやってきた中でどんな課題が見えてきたのか、その辺の認識をお伺いしたいんですけれども。

マグカル担当課長

課題といたしまして、大きく3点あると考えてございます。

課題の1点目といたしましては、コロナ禍で集客公演ができないということでございます。動画配信は、どなたでも在宅で気軽に見ていただけるという利点がある一方、出演者にとっては観客からの直接的なリアクションが感じられず、物足りないといった声も頂いております。出演者により一層やりがいを感じていただくために、観客を入れた舞台公演を実施することが重要だと感じているところでございます。

課題の2点目でございますが、実施地域に偏りが生じつつあるというところでございます。現在、シニア劇団、それからシニアダンス企画の主な実施地域といたしましては、横浜、横須賀、綾瀬、小田原となっておりますが、今後は県内の特定の地域に偏ることなく、県内全域でバランスよく事業や公演などを実施して、県民の皆様が参加、鑑賞しやすい環境をつくることが重要だと考えております。

課題の最後、3点目でございますが、シニアや障害者といったくりに限定せず、例えば子供たちや青少年など、様々な属性の方々が共に舞台芸術をつく

る事業に取り組む必要があるのではないかという点でございます。

小野寺委員

今、様々な課題を挙げていただきました。その課題を踏まえて令和4年度、この共生共創事業をどのように展開をしていこうと考えているのか教えてください。

マグカル担当課長

来年度も新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分講じた上で、シニア劇団や障害者の方が参加できる企画などを引き続き実施していきたいと考えております。その中で課題となっております事業の実施地域の偏りにつきましては、福祉子どもみらい局など他局の事業ですとか、民間団体などと連携することで共生共創事業の理念を共有できるような事業が県内全域でバランスよく実施されていくように配慮しながら進めていきたいと考えております。

また、属性の異なる方が共につくる事業を実施するという点で、これまで主にプロの演出家ですとか出演者の福祉施設の職員といった方々が、シニアや障害者と共に作品を創作してきましたけれども、今後は例えば若者とといった様々な属性の方々とも交流の幅を広げて共生の場をより一層拡大していくような取組にしていきたいと考えております。

小野寺委員

アマチュアとかセミプロとか、そういった人たちの力をお借りしながら進めていければいいかなと思います。来年度の事業の展開は分かりましたけれども、共生共創事業の先の目標というのはどのあたりを言うんでしょうか。

マグカル担当課長

県としては、今後も共生共創事業を通じまして、県民の文化芸術振興とともに未病改善や共生社会の実現を後押しする必要があると考えております。そして、こうした取組を一層加速化させるために、県民がより気軽に身近な場所で文化芸術に触れたり、参加できる取組が重要と考えまして、来年度、新たに県営団地の住民を対象にシニア合唱事業を開始いたします。

また、来年度創設いたしますマグカル展開促進補助金では、高齢者や障害者との連携事業を重点事業に位置付けまして、補助上限額を引き上げることで、民間の文化芸術団体による事業の実施を一層促進していきます。

こういった取組を進めることで、文化芸術の面からともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及と未病改善につなげていくような取組を、様々な民間の文化芸術団体とも連携しながら、全県に広げていくことができるよう取り組んでいきたいと考えております。

小野寺委員

私、平成30年12月の本会議で、人生100歳時代を見据えて、県内各地で文化芸術に係る人たちの層をまず厚くして、文化芸術の裾野を広げていくことが大事だというふうに申し上げた。知事はそのとき、マグカル共生社会の実現とクロスさせた共生共創事業を始めました、これから高齢者を主体にした演劇団体が県内各地で立ち上げていきますというお声を頂いて、大変期待をしておりました。

平成28年のときに、代表質問で私、大分県民オペラの例を出したんです。こ

これはアマチュアオペラ界の草分け的存在なんですけれども、1960年代に地元の関係者と一から立ち上げているんです。地元で伝わる民話とかを題材にしてオペラを上演して、その後の県民演劇だとか、県民バレエだとかそういうものにつながっている。この共生共創事業は、確かに様々な事業を展開されているんですけども、直接関われる方というのは限られている。今度、県営団地の合唱団というところでもっと広がれると思うんですけども、波及効果ってどういう見出しで行くかということが大事だと思うんです。本当に大きな県民総ぐるみの共生共創事業という運動になっていけば、本当にこれは豊かな文化土壌ができていくというふうに思いますので、まだ新型コロナウイルス感染症の影響というのは先行きが不透明で、困難な状況下にあると思うわけなんですけれども、この共生社会の実現を通してこの事業をしっかりと取り組んでいただきたいということで私の質問を終わります。

意見発表

小野寺委員

公明党として、本委員会に付託された諸議案に対し、意見、要望を申し上げます。

まず、国際文化観光局関係の施策事業についてであります。

初めに、本県の観光施策の中から、戦略的プロモーションの推進について申し上げます。

令和4年度当初予算案には、様々な観光プロモーション事業費が組み込まれています。前回の委員会でも、コロナが収束した後に、海外からいわゆるハイエンドの観光客をいかにして呼び込むかということが議論になりましたが、今回の委員会では、東京やその近郊に住む高度人材と呼ばれる外国人ビジネスパーソンに照準を合わせたプロモーションを提案いたしました。

私たちが外国の都市を訪れる際、その都市に住んでいる日本人のブログやSNSを参考にすることがあります。東京周辺で働く感度の高い人たちが本県を訪れ、その魅力を発信してもらえれば、将来のインバウンド獲得にも役立つと考えます。まずは在京の外国人ビジネスパーソンのニーズを把握する作業の検討をお願いしたいと思います。

次に、観光関連産業の成長促進の中から、かながわ産品魅力発信事業費補助について申し上げます。

かながわの名産100選に選ばれた産品は、高い競争率を勝ち抜いた逸品ぞろいであるにもかかわらず、名産100選自体はブランドとして確立されているとは言えません。これらの産品は、ウェブサイト、観光かながわNOWの中のかながわの名産100選のページで紹介されていますが、商品の基本情報のほか、どうすれば買えたり体験できたりするのかといった情報が不十分な産品も多く見受けられました。

横浜市の同様サイトでは、インターネットで購入するためのショッピングサイトに誘導するための工夫もなされており、コロナ禍で横浜に来られない、買に行けない人たちの購買欲にも応えています。かながわ名産100選に選ばれた産品を多くの人たちに購入、利用してもらえるよう、発信する情報の充実に努めるよう要望いたします。

次に、マグカルの予算の中で7,000万円と規模の大きい共生共創事業についてです。

県として、高齢者や障害者なども含めたあらゆる人が、心豊かな県民生活を送れるよう取り組む共生共創事業は大変重要だと考えています。私自身、人生100歳時代を見据えて県内各地で文化芸術に関わる人たちの層を厚くして、草の根の文化芸術運動を広げていくことが大切と考えており、その方向性は本事業と一致するものと考えていますが、今後は、事業の波及効果をどのように生み出すかが大切です。例に出した大分県民オペラは、1960年代に地元の関係者が一から立ち上げ、地元の民話などを題材にしたオペラを一般の県民が上演、それが後の県民演劇や県民バレエへと裾野を広げていきました。

コロナ禍で実施困難な事業も多いと思いますが、共生社会の実現と草の根の

文化芸術活動を根づかせるために、今後もしっかり取り組んでいただくことを要望いたします。

次に、スポーツ局関係の施策事業についてです。

初めに、セーリングの普及について申し上げます。

2度にわたり江の島がオリンピックのセーリング会場となった本県においては、大会後のレガシーを見据えた取組が、セーリングの普及には必須であることを再三にわたり指摘してまいりましたので、オリンピック・パラリンピック機運継承事業費として、セーリング普及推進事業費やセーリング体験事業費が令和4年度当初予算に組み込まれたことは評価させていただきます。一人でも多くの県民に、ヨットは決して敷居の高い自分にとって無縁のスポーツではないと思っていただけるよう、身近なセーリングクラブやスクールなどを紹介するウェブサイトの構築も検討してください。

あわせて、(公財)日本セーリング連盟が、小学校において授業に海上でのヨット体験を導入することを求めているようですので、県としても実現に向け、可能な限りの支援をお願いいたします。

次に、かながわパラスポーツの普及推進について申し上げます。

令和4年度当初予算案の中に、かながわパラスポーツ推進事業費のほかが計上されています。県では、障がい者スポーツを推進する上で、かながわパラスポーツというコンセプトを打ち出し、その普及を図っていると承知していますが、県の調査によれば、かながわパラスポーツを知っていると答えた県民は3.5%、聞いたことはあると答えた方も13.1%にとどまっています。パラリンピックの開催もあり、パラスポーツ、障がい者スポーツの注目度や認知度は十分に高まっている中で、かながわパラスポーツの浸透が進んでいないことは残念です。市町村の担当者にもかながわパラスポーツのコンセプトをしっかりと共有していただくとともに、市町村に対してパラスポーツイベント等のノウハウ提供など、積極的な支援をお願いいたします。

以上、意見、要望を申し上げまして、公明党として本委員会に付託された全ての議案に賛成をいたします。